

テーマ：12月商業販売統計

発表日：2006年1月27日（金）

～気温の低下やボーナス増により増加～

(No. J-214)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 12月の商業販売額は前年比+4.5%となった。内訳をみると、卸売業が同+5.5%と19ヶ月連続で増加し、小売業も同+1.2%と2ヶ月連続で増加した。10-11月分までの個人消費関連統計の結果や12月の商業販売統計の堅調さを勘案すれば、10-12月期のGDP個人消費は7-9月期の伸びを上回る高い成長となる可能性が高い。
- 12月の小売販売額は、全体的には気温の低下が販売額を押し上げたと考えられるほか、ボーナスの増加などの所得の回復により一部では高額品にも動きが見られてくるなど個人消費の基調は底堅い。実質小売業販売額は前年比+1.8%と増加ペースがよりはっきりしていることも考慮すれば、個人消費は引き続き復調傾向にあると考えられる。
- 定率減税の縮減などの公的負担増は可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念があるものの、雇用不安の払拭に加えてボーナスなどを含めた賃金の増加が個人消費を下支えしていくとみられる。また、消費マインドは高水準で安定しており、株価が上昇傾向で推移していることにより資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。

(単位：%)

		商業販売額										コンビニ販売額				
		卸売業		小売業				大型小売店			百貨店		スーパー		前年比	既存店前年比
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比	既存店前年比				
04	10-12月期	3.1	1.0	4.2	1.0	▲0.4	0.3	▲2.0	▲4.5	▲3.8	▲5.1	2.1	▲1.1			
05	1-3月期	2.1	0.0	2.7	▲0.5	0.0	2.3	▲1.6	▲4.0	▲3.0	▲4.7	0.5	▲2.1			
	4-6月期	2.7	0.9	2.5	0.9	3.2	0.1	▲0.4	▲2.4	▲0.4	▲3.8	1.9	▲1.5			
	7-9月期	2.1	0.3	2.5	1.3	0.8	▲1.9	▲0.8	▲2.4	▲0.1	▲3.9	1.4	▲2.3			
	10-12月期	3.7	2.7	4.7	3.3	0.5	0.0	0.2	▲0.6	1.2	▲2.0	0.0	▲3.4			
04	12月	2.7	▲0.4	4.0	▲0.5	▲1.0	0.2	▲1.7	▲4.2	▲2.8	▲5.3	2.2	▲0.9			
05	1月	3.8	3.8	4.3	3.1	2.4	4.6	1.4	▲1.2	0.7	▲2.6	1.3	▲1.9			
	2月	2.2	▲2.3	3.8	▲1.7	▲2.7	▲2.6	▲4.2	▲6.7	▲7.2	▲6.3	▲1.9	▲2.8			
	3月	0.7	▲4.8	0.9	▲6.1	0.3	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲3.2	▲5.5	1.9	▲1.5			
	4月	3.1	6.9	2.9	8.1	3.8	2.8	▲0.5	▲2.3	▲0.5	▲3.6	2.3	▲1.2			
	5月	3.1	▲3.5	3.2	▲4.0	2.9	▲1.4	▲0.5	▲3.1	▲1.4	▲4.2	1.3	▲2.0			
	6月	1.9	1.5	1.6	1.7	3.0	0.0	0.0	▲1.9	0.7	▲3.6	2.2	▲1.4			
	7月	0.3	0.7	0.2	2.1	0.6	▲2.2	▲0.4	▲1.7	0.6	▲3.4	▲1.1	▲4.9			
	8月	4.7	1.8	5.7	1.5	1.6	1.5	▲1.4	▲3.0	▲1.1	▲4.0	2.0	▲1.4			
	9月	1.5	▲4.1	1.8	▲4.8	0.2	▲0.8	▲0.9	▲2.7	0.0	▲4.5	3.5	▲0.3			
	10月	2.2	3.7	3.0	4.6	▲0.4	▲0.4	▲1.9	▲3.3	▲0.4	▲5.4	0.5	▲3.0			
	11月	4.2	1.4	5.3	2.3	0.6	0.2	1.8	0.8	3.1	▲1.0	▲0.5	▲3.9			
	12月	4.5	0.6	5.5	0.5	1.2	0.8	0.6	0.5	0.9	0.1	0.1	▲3.4			

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○12月の商業販売額は前年比+4.5% (卸売業同+5.5%、小売業同+1.2%)

12月の商業販売額は前年比+4.5%となった。内訳をみると、卸売業が同+5.5%と19ヶ月連続で増加し、小売業も同+1.2%と2ヶ月連続で増加した。小売販売額は事前コンセンサス（前年比+0.5%、同▲0.4%～+2.0%）を上回る結果となった。

12月の個人消費関連の統計は、自動車販売については不調だったものの、概ね良好な結果となった。10-12月期の個人消費を考える上では基礎統計である12月分の家計調査の公表を待つ必要がある。ただし、

10-11月分までの結果や12月の商業販売統計の堅調さを勘案すれば、10-12月期のGDP個人消費は7-9月期の伸びを上回る高い成長となる可能性が高い。

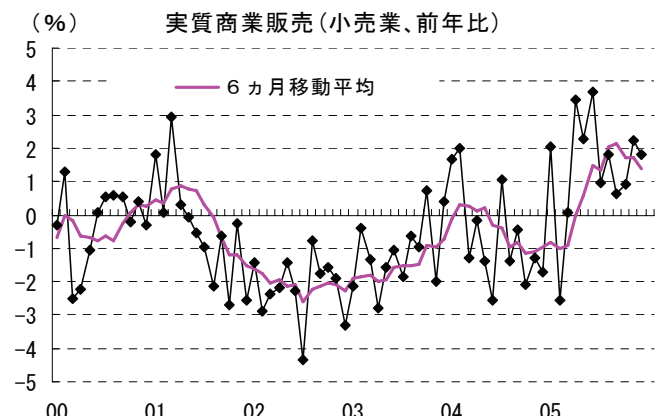
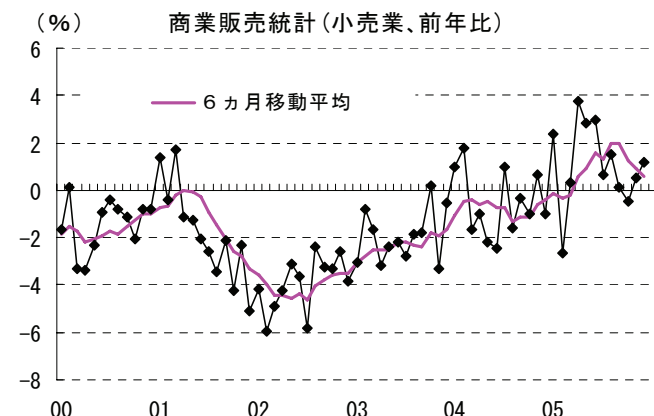
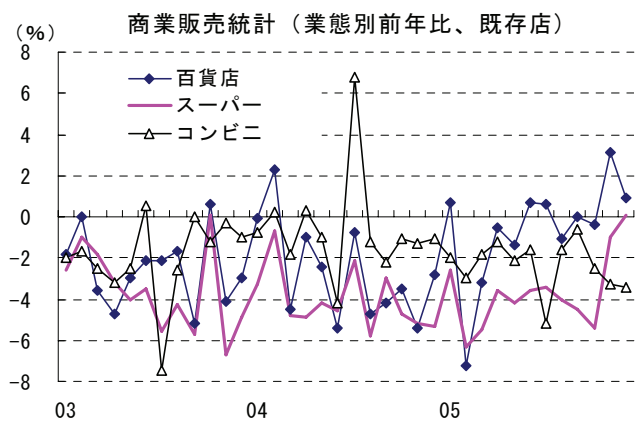
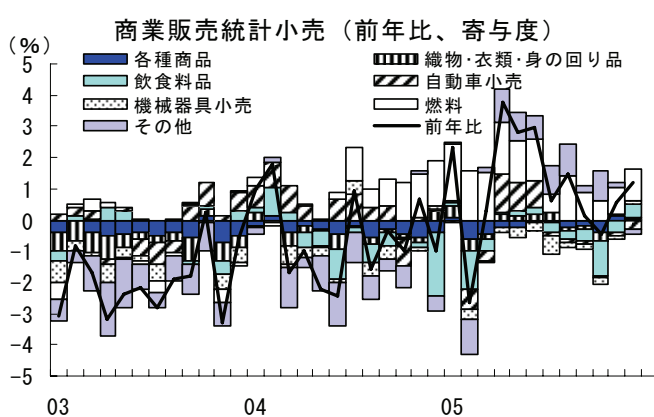
○実質小売業販売額は前年比+1.8%、個人消費は復調傾向が持続

小売業を業種別にみると、普通車の不振に加えて好調だった軽自動車の販売も落ち込んだ自動車小売業（前年比▲2.9%）が不調だったものの、燃料小売業（同+10.6%）や機械器具小売業（同+1.3%）などが全体を押し上げた。

燃料小売業は、原油価格高騰による価格面からの押し上げに加えて気温の低下による販売数量の増加がプラス幅の拡大に寄与した。また、機械器具小売業は11ヶ月ぶりに前年を上回った。単価の下落により名目ベースではマイナス基調が続いていたが、気温の低下によって暖房器具の売れ行きが良かったことやボーナス増もあって薄型テレビなどの家電製品も活況だったことが要因である。さらには全国的に低温傾向となったことから冬物衣料の販売が好調だったことにより、織物・衣服・身の回り品小売業も増加している。

業態別に見れば、大型小売店販売（既存店ベース）は前年比+0.5%と2ヶ月連続でプラスとなった。百貨店、スーパーともに衣料品の増加が寄与して前年を上回っており、スーパーが前年を上回ったのは26ヶ月ぶりである。一方、コンビニエンスストアでは寒波が来店客数の伸び悩みにつながったことやハイウェイカードの販売終了という要因もあって引き続き販売額が低迷するなど、12月は天候要因が販売に大きく影響を与えた模様である。

全体的には気温の低下が販売額を押し上げたと考えられるほか、ボーナスの増加などの所得の回復により一部では高額品にも動きが見られてくるなど個人消費の基調は底堅い。消費者物価の財で実質化した小売業販売額では前年比+1.8%と増加ペースがよりはっきりしていることも考慮すれば、個人消費は引き続き復調傾向にあると考えられる。



○雇用者報酬の増加や堅調な株価が個人消費を下支え

今後も定率減税の縮減など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念があるものの、雇用不安の払拭に加えてボーナスなどを含めた賃金の増加が個人消費を下支えしていくとみられる。また、消費マインドは高水準で安定しており、株価が上昇傾向で推移していることにより資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。